

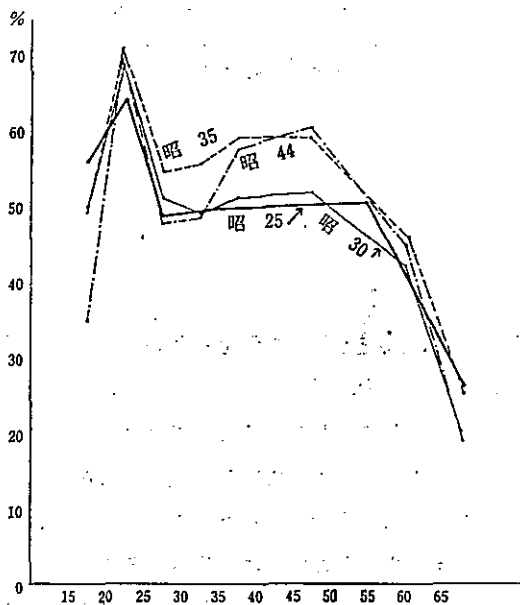
婦人労働の二相性にみる 婦人の役割の矛盾と混迷

原 喜 美

I 序

我が国においては、歴史上曾って例をみないほどの高度経済成長により GNP の上昇、雇用の増大、国民生活水準の向上、教育機会の拡大など、さまざまな効果がもたらされたことは否定できない事実である。しかし、技術革新を中軸として巻き起されている産業革命、それにとまなう社会変貌は代償をとまなわずには成就されえないのであろうか、高度経済成長のともでもない落し子があちこちに見出されるのである。大気、水、河川、港湾、海洋、大地のどり返しのつかない汚染のみならず、精神的公害がわれわれの気がつかないうちに、人間生活を侵害している。機械文明による自然環境の破壊は、人間の生命、健康に影響するのみならず、人間疎外、人間不信へとつながっていく。そして富裕な工業社会の常として、貧困は一見目をみはるような繁栄の成果の影にかくされ、社会の表面から姿を消し、次第に潜在化していく。社会変革により生じた諸々のひずみやしわよせは、幾多の社会システムを屈折しつつ、いつも権力をもたぬ底辺層の上に、受動的な立場にある弱者の上に、重々しくのしかかって来る。それは年少者の集団、老人層、病人、母子家庭であるかもしれない。法的差別は撤廃されても、なお拭いされない社会的差別を受け、虐げられた集団のばあいもあろう。女性について考えると過去において「無能力者」として不当に抑圧されて来た差別制度は法律的に改められたものの、社会的文化的遺制は相変らず払拭されきれないものがある。その上過度のテンポで経済成長が促進され、企業が最優先権をもって罷り通り、とかく人間性は

図1 年齢階級別女子労働力率の推移

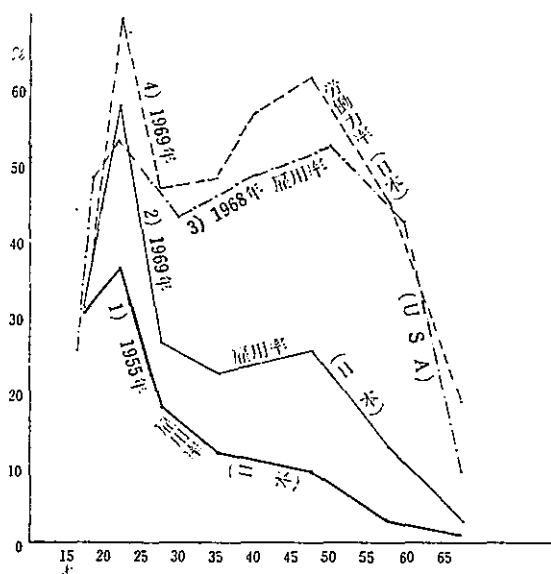


資料出所：総理府統計局労働力調査

無視され、踏みにじられ、機械が人間を支配、統制する経済至上主義、機械文明至上主義的傾向が風びしている。殊に労働力不足の転機にある現在、企業側においては婦人労働は当然若年労働力の代替的役割を演ずるものと安易に思いこみ、婦人の潜在的労働力をあますところなく収奪活用しようとしている。

機械文明のもつ非情性、非人格性は、ともすれば、人間として当然配慮しなければならない、人間の福祉に連なるユニバーサルな問題についてもセンシビリティを失わせ、盲目にさせる結果を生むものである。身近な事例として、最近安中で、高濃度のカドミウムにむしまれて自殺に追いこまれた中村登子さんの悲劇がある。企業最優先政策からは、決して健全な社会秩序は生れてこないばかりか、遂には人間そのものの精神も肉体も破壊されるのである。限りない可能性と危険性の両者を孕んでいる工業化

図2 年齢階級別女子労働力率および女子雇用率⁵⁾の推移



- 資料出所 1) 総理府統計局 国勢調査
 2) " 労働力調査
 3) Hand book on Woemen Workers 1969
 Women's Bureau, Bulletin 294 p. 18.
 4) 1969年女子労働力率)日本)——労働力調査
 5) 各年齢階級の人口に占める雇用者の割合

社会において、婦人の雇用の増大はかならずしも婦人の地位の上昇と直線的につながるものではない。否むしろ婦人の地位の停滞、低下をもたらしているのが現状のようである。雇用の増大する現代社会において、婦人にとって職業とは何を意味するか。婦人の職業に対する消極的否定的な社会的イメージは、家庭と職業を両立させる為に不可欠な、保育制度などの社会的条件の不備と相まって、婦人労働需要の増大という客観的社会事象にもかかわらず、婦人の職業を一層産業に従属させる結果を招くに至ったようである。

本稿においては、前述のような状況をふまえて、最近特に顕著になった

婦人労働の二相性⁽¹⁾（20～24才の未婚労働力と、35才以後の中高年労働力の二つのピークが、男子労働力には見られない、女子の特有の現象）について若干の考察を行かない、その意味するもの、すなわち婦人に対する期待と要求の矛盾が現代社会の問題といかに深くかかわっているかについて考えてみたい。（図1参照）

II 期待される二つの婦人像

ミュルダールとクレイン⁽²⁾は、その著「家庭と職業—婦人の二つの役割—」のなかで、十九世紀において深く刻みこまれた二つの期待される婦人像、その一つはかいがいしく立ち働らく主婦であり、他の一つは、上流、中流の富裕階級に属する有閑婦人であるが、それらは今日でもなお矛盾したまま共存していると指摘する。またギャブロン⁽³⁾は、イギリスの労働者階級と中産階級の若い既婚婦人の調査をインテンシブに行い、そのしめくりとして、次のように述べている。婦人は今や矛盾と混乱のさ中におかれている。それはマーガレット・ミードのいうように、社会には二つの力が作用し、一つは、婦人の活動欲を刺激しているのに他方ではそれを抑制する圧力をかけている。若い女性は幼少の頃から互いに相矛盾した価値の支配を受けている。すなわち結婚と社会的・経済的役割の相剋であり、十九世紀から現在まで、いまだに職業婦人になることに大きな抵抗があり、職業につくことは基本的に罪悪であるという考え方が残っている。それは就職することと家庭にいることとは相反する生き方であると思われて来たためである。ギャブロンは、今日婦人の役割の中心的側面は、婦人がなし得る能力よりも、婦人だけがもっている女らしい属性の面で認識されていると述べている。

ここに取り上げられている期待される二つの婦人像は、今もなお相互に融合することなく矛盾しつつ共存している。変りゆく新しい社会構造の中では、婦人は社会的経済的役割を遂行することが要求されているにもかかわらず、この二つの期待される婦人像は婦人が社会の生産活動に参加する

際のプレーキの役割を果たしている。このように婦人はその役割の多様性の中で板ばさみになり、矛盾と混乱の状況におかれている。

ミュルダール、クライン、ギャブロンとはその社会的文化的背景を異にする、もろさわようこは、⁽⁴⁾「信濃のおんな」の中で、信濃の女たちは、衣食住やその他の日用品の生産のほか、数人以上の子供を産み育て、養蚕、野良の労働にも男まさりにかいかいしく働いた様子を描写している。そして当時西欧文化を身につけて、信濃にやってきた一女性が、その農民たちの生活を目撃して、「浅間しい姿」として感じ、思わず顔をそむけたことを対照的に取り上げている。ここにも相矛盾する二つのイメージが見られる。これは今から70年以上も前のことであるが、今なお信濃のおんなの、たくましい根性と、努力を惜しまない生活態度は、若い世代にも受け継がれてきているが、まだ個人的レベルで自分自身、あるいはわが家のうちだけにとどまっている傾向が支配的であり依然として真の人間解放につながっていない事実を認め、それはまさに民主主義の空洞化に対応するものであると述べている。⁽⁵⁾

もろさわは更に日本的状況を描いて、バラいろの「マイホーム」へ傾斜していく経済的に恵まれた階層の婦人達はその余暇をもてあまし退屈をかこっているが、一方所得の多くない階層の婦人達は、保育施設や児童施設の貧しさに加えて、家計補助的な低賃金で酷使される上、家事、育児、仕事の板ばさみになって過労の為しばしば病気でたおれることも珍しくないと述べている。そしてこの二つのグループは相互無縁に断絶しているのが一般的状況であると指摘している。⁽⁶⁾ いわば後者が低賃金で酷使されることにより、日本の産業の礎は築かれ、高度成長が実現されたものではなかったか。その結果富裕なる階層は始めて教養を身につけ、一層レジャーを楽しむことが出来るのではあるまいか。

III 婦人労働の戦前型

戦後の婦人労働を論ずるに当り、先ず婦人労働の戦前型の特徴を概観す

ることは、婦人労働の変った面と変らない面を対照的に理解する上にも重要なことであろう。戦前の婦人労働の典型的なものとして、女工哀史の状況が永く存続したことは周知の通りである。「生糸が支えた文明開化」というたい文句にあらわれているように、明治期から大正・昭和の初期にかけて、「高度産業発展」「貿易の拡大」を支えたのは誰であったか。それは結核にさいなまれ、咯血しながら、奴隷のようにこき使われた製糸・紡績工女たちであった。生糸をひいた工女たちは最盛期には、全国で30数万人もいるといわれた。⁽⁷⁾紡績においても、昼夜兼行、長時間作業により、生産を倍加し、資本の効率を高めた。12才～22才位のうら若い娘達は、小学校教育も碌々受けずに、窮乏する農村から「口べらし」の為に、人身売買の前借契約で、信州、上野、岩代などに出稼ぎにやってきた。牢獄にも劣る待遇を受け、過酷な労働を強いられた工女たちがおこなった抵抗は、逃亡と自殺による他はなかった。カラスの鳴かない日はあっても工女の逃げない日はないといわれ、また工女の身投げにより、諏訪湖の底は浅くなるのではないかともしられる程、多くの工女が犠牲にされた。⁽⁸⁾

⁽⁹⁾氏原は日本の女子労働の戦前型の特徴を次のように要約している。

(1) 戦前型の女子労働は、家父長制的家制度のなかで、家計補助的役割を果たすに過ぎなかった。それゆえ、その収入は独立した生活を支えるに足るものでもなく、近代的職業意識も養われなかった。

(2) 日本経済は女子労働を踏み台にして、特殊な形態をとっていった。それは、女子の収入のための労働は、資本家的商品生産の発達の結果でありながら、古い家制度を破壊することなく、むしろ温存し、利用することにより、労働者を低賃金、過度労働へ駆り立てたのである。その最大の犠牲者こそ、軽工業の担当者であった女子であった。

このような悲劇的な状況が久しきにわたって存在し続けたのは、小林に⁽¹⁰⁾よれば、窮迫する農村には、古いタテ社会の人間関係が厳然として存在していて、親孝行の美名のもとにたえず娘を家計補助的、出稼ぎの賃金労働者として送り出す供給源であったこと、後進性から脱却して近代化に急で

あったわが国は、製糸・紡績を輸出産業の中核として、資本主義の発展をはかったため、劣悪な労働条件を許容してしまったことなどの状況が相互に都合よく結びつき、その上労働運動が長い間抑圧され、労働保護立法が立ちおくれたためであろうと述べている。

このような変則的跛行経済は、第二次大戦とともに終焉したのでなく、いまなお存続しつづけている。もろさわは「戦前、日本の婦人問題のもっともみじめな部分のたまり場であった農村は、戦後問題のかたちはかわっても、なお同様な状況にある。」⁽¹¹⁾と述べている。農村からの婦人の出稼ぎのみならずま子扱いにされて、「労働者」とはみなされていない内職者やパートタイマーは、「われわれをふみ台にして会社は生産をあげ、正社員は賃上げをかちとるんです。」となげいている。（「朝日新聞」昭和45年3月30日）パートタイマーは、昭和38年以来急激に増加しつつある。今後新規学卒労働力の減少に伴って、中高年女子の非労働力が労働力化されることは、「労働力需給の展望と政策の方向」⁽¹²⁾によっても明らかである。しかし企業側が、労働力不足にもかかわらず、パートタイマーを含めて女子雇用者を今だに「使いすてる労働力」としてしか考えず、低賃金政策を維持していこうとするならば、それこそ女工哀史現代版として、悲劇の繰返しになることであろう。

IV 婦人労働の現状

表1(a)に見るように、昭和44年は、女子生産人口の略 $\frac{1}{2}$ が何らかの形で就業していたことがわかる。労働力率は、国勢調査の結果と、労働力調査の結果とでは、その調査の方法により多少の相異はあるが、労働力調査によると、労働力率の点から見れば、過去11年間のうち、44年度は最低であるが、労働力人口からいえば量的には最高である〔表1(b)〕。進学率の上昇にともない、15才～19才の若年女子労働力率が低下し、労働力率においては、11年間に14.6%減少し、実数においては53万人少くなっている。しかし同時にベビーブームの世代が既に20才～24才の層に繰り入れられて

表1(a) 年令階級別女子労働力率の推移 (%)

年次	計	15—19	20—24	25—29	30—34	35—39	40—44	45—49	50—54
昭和34	54.5	49.6	70.1	55.1	54.8	59.0	59.0	46.3	25.3
35	54.5	49.0	70.8	54.5	56.5	59.0	59.2	46.7	25.6
36	54.3	49.3	70.9	52.5	54.8	60.2	59.3	47.1	26.1
37	53.4	46.8	72.5	52.3	54.0	59.5	60.0	44.8	22.8
38	52.0	41.9	71.9	50.7	52.9	59.4	59.6	44.8	21.9
39	51.1	37.4	70.7	49.4	52.0	59.5	59.6	45.5	22.3
40	50.6	35.8	70.2	49.0	51.1	59.6	60.2	45.3	21.6
41	50.9	38.0	70.1	48.7	50.6	59.1	61.5	45.9	21.7
42	51.2	38.8	70.0	49.2	51.1	58.0	61.9	46.4	21.6
43	50.7	38.1	70.1	48.0	49.6	58.5	62.1	45.1	18.9
44	50.1	35.0	70.0	47.0	48.9	57.6	61.9	44.8	18.5

総理府一労働力調査

表1(b) 年令階級別女子労働力人口の推移 (万人)

年次	計	15—19	20—24	25—29	30—34	35—39	40—44	45—49	50—54
昭和34	1808	223	276	217	207	193	443	156	76
35	1838	219	277	217	216	200	458	162	80
36	1854	210	290	214	210	206	464	165	83
37	1861	210	317	218	208	209	470	156	73
38	1862	200	320	212	208	214	478	160	72
39	1878	188	328	205	207	220	489	168	75
40	1903	191	325	204	205	226	506	172	75
41	1949	214	310	206	206	228	530	179	78
42	1991	214	313	214	215	225	545	185	80
43	2003	199	332	212	209	232	561	185	73
44	2007	170	350	216	204	231	574	190	73

総理府一労働力調査

表2 産業別（農・非農）女子就業者数 (万人)

年次	総 数	農林業	非農林業	構 成 比		
				総 数	農 林	非農林
昭和25	1,375	842	533	100	61.2	38.8
30	1,536	806	730	"	52.5	47.5
35	1,709	737	972	"	43.1	56.9
40	1,857	603	1,254	"	32.5	67.5
44	1,986	472	1,513	"	23.8	76.2

昭和25, 30, 35, 40 総理府—国勢調査

昭和44 総理府—労働力調査

表3 産業別女子雇用者の推移 (万人)

年 次	全 産 業	農 林 業	非農林業	総数中女子の 占める %
昭和25	368	21	347	25.8
30	510	21	489	28.5
35	716	20	696	30.1
40	913	20	893	31.6
41	969	19	950	32.4
42	1,004	15	989	32.7
43	1,032	12	1,019	32.8
44	1,048	10	1,038	32.8

昭和25, 30, 35 総理府—国勢調査

昭和40～44 総理府—労働力調査

いる為、この年令層は、労働力率から見ると変動はないが、昭和34年と44年をくらべると44年は74万人の実質的増加を示している。25才～29才、および30才～34才の若い婦人層は、実数においては殆んど増減はないが、労働力率は年々低下し、44年は最低を示している。すなわち就業者は当該年令層の半数以下となっている。35才以上の中高年層については、20才～24

才の青年層とともに二つのピークをなし、女子労働人口の二相性が明らかである。20才～24才の主として未婚婦人労働力は10人のうち約7人、35才以上54才までの主として既婚労働力は10人のうち約6人は就業していることになる。これを実数の上からみると、35才～39才の層は年々増加し、11年間に38万人ふえている。40才～54才の層も同様で、11年間に131万人増加している。これは、図2により雇用率をみても、1955年（昭和30年）と1969年（昭和44年）とを較べると中高年層は14年間に10%—15%の上昇で2倍から2.5倍に増加している。年少労働力の代替的労働力として、今後益々雇用化の促進が行われることは必至であろう。

表2に示すように、女子就業者は、昭和44年には、1,986万人であり、農林業に従事しているものは $\frac{1}{4}$ 以下である。過去20年間に、農林就業者の女子は激減している。昭和25年とくらべると、昭和44年には就業者総数は611万人増加しているが、農林業が370万人減り、非農林業が980万人増加している。労働力率は大した変化はなく、常に生産年齢人口の約半数が就業し、44年度は多少低下している傾向にみえるが、その就業の構造的変化、

図3 従業上の地位別女子就業者の推移

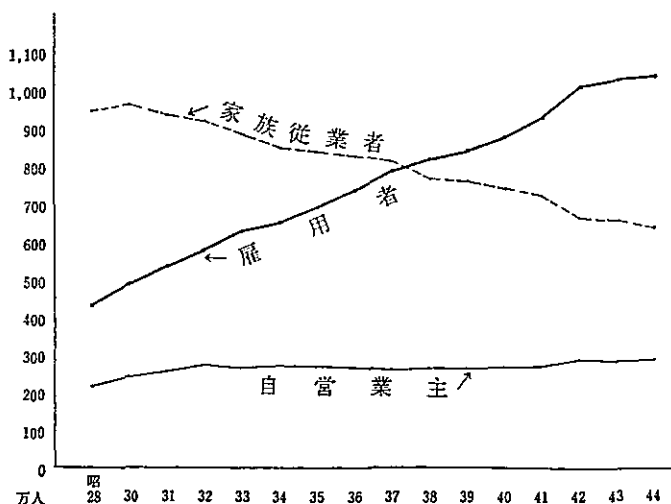
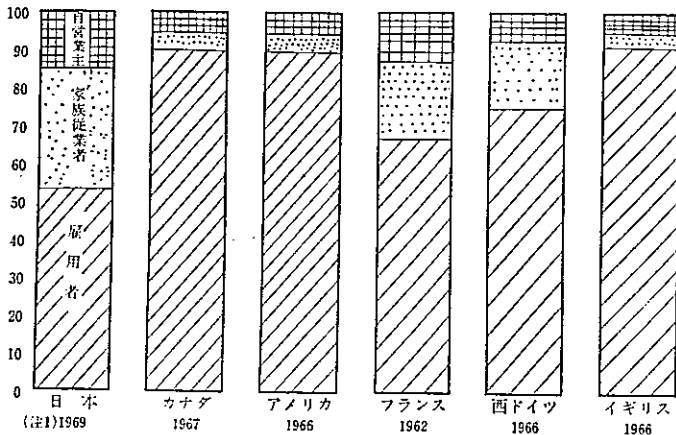


図4 各国における従業上の地位別女子就業者の割合



資料出所 ILO国際労働経済統計年鑑 (1968)

(注1) 総理府労働力調査

労働の質的变化は著しい。云いかえれば20年間に、ほぼ東京の人口にみ合う人数の婦人が、労働市場に進出し、非農林業に従事するようになったのである。

女子労働者就業形態は、図3のグラフに示すように、昭和44年には雇用者1,048万人（女子就業者全体の52.8%）、家族従事者647万人（32.6%）、自営業者289万人（14.6%）であり、昭和28年にくらべると、雇用者は618万人増で、2.4倍になり、一方家族従業者は300万人減少して、昭和44年には28年の約 $\frac{2}{3}$ となった。図1の曲線の示すように、昭和37年を境として、家族従業者と雇用者の数は逆転している。自営業主は、昭和28年にくらべて、多少増加しているが、横ばい状態を続けている。このように雇用率の量的増大は、高度経済成長が生み出した一つの現象であり、前近代的な就業形態から近代的なものへの推移とみることもできよう。しかしわが国においては、家族従業者が現在でもなお、雇用者、家族従業者、自営業主の就業形態別構成において $\frac{1}{3}$ を占めていることは、先進工業国と比較すると格段の差異が認められる。これは一つにはわが国特有の経済の二重構造の

表4 女子の多い職業（配偶関係別就業増加率）

（昭和30年を100とする）

	総 数		昭和30		昭和40	
	昭30	昭40	未婚	有配偶	未婚	有配偶
教 員	260,100	324,100	103,400	190,400	95	157
医療保健技術者	248,400	440,700	250,500	153,400	170	225
一般事務従事者	1,048,600	2,584,300	1,680,800	762,700	210	446
商品販売 "	1,597,500	2,266,400	628,400	1,307,000	154	149
農林漁業 "	7,868,500	5,914,200	337,800	4,853,200	25	89
金属加工・電気器具組立	128,100	453,500	240,900	183,000	310	507
製糸紡績・織物製品	1,182,000	1,631,100	786,300	681,300	107	219
飲食料品製造	218,400	306,200	68,400	200,600	95	172
家事サービス	341,000	185,500	92,100	29,700	36	157
その他サービス	1,091,700	1,814,600	700,900	751,300	117	275

資料出所 「婦人労働に関する統計資料」厚生省人口問題研究所

1969年10月1日発行

反映とみることができよう。図4に見るように、イギリス、アメリカ、カナダなどでは、雇用者の占める割合が90%にも及び、自営業主、家族従業者は極めて少ない。早晩わが国においても、このような傾向に近づくであろうが、これとても女子が雇用されている職種内容の検討を抜きにして単に近代化路線を上昇しつつあるとして手放しで喜ぶことはできない。

表4に見るように、女子の多い職業の一覧表を見ると、昭和30～40年の間に増大した職業は、一般事務従事者、商品販売従事者、工場労働者（含金属加工・電気器具組立および製糸紡績）と一般サービス業従事者である。医療保健技術者も、昭和40年には44万人に増加しているが、そのうち約25⁽¹³⁾万人は看護婦、准看護婦である。これらの婦人労働の特徴は、低賃金（半人前）補助的役割を果すことしか期待されない、不熟練単純労働の繰り返し、「使いすてる労働力」であるといっても過言ではない。因みに男女の

表5 年令階級別1人平均月間給与額の男女格差の推移

(男子=100)

年令階級	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年
17才以下	96.5	92.5	96.4	92.3	92.1
18～19	83.1	83.5	82.4	79.5	78.9
20～24	71.5	71.3	71.9	72.0	72.1
25～29	61.0	60.4	60.3	60.7	60.4
30～34	53.5	52.2	50.1	49.6	47.8
35～39	47.9	48.1	46.3	46.1	44.9
40～49	41.5	42.5	41.4	41.9	41.9
50～59	43.2	45.0	44.2	44.1	44.6
60才以上	52.6	52.7	54.6	56.4	59.5

労働省一賃金構造基本統計調査

表6 配偶関係別女子雇用者の推移

(非農林業)

(万人)

年次	総数	未婚	有配偶	死・離別
昭和30	489 (100.0)	319 (65.2)	100 (20.4)	70 (14.3)
35	693 (100.0)	437 (63.1)	169 (24.4)	86 (12.4)
40	860 (100.0)	466 (54.2)	300 (34.9)	94 (10.9)
41	916 (100.0)	487 (53.2)	329 (35.9)	100 (10.9)
42(旧)	954 (100.0)	502 (52.6)	351 (36.8)	100 (10.9)
42(新)	989 (100.0)	508 (51.4)	378 (38.2)	103 (10.4)
43	1,019 (100.0)	515 (50.5)	398 (39.1)	106 (10.4)
44	1,038 (100.0)	514 (49.5)	417 (40.2)	107 (10.3)

総理府一労働力調査

⁽¹⁴⁾賃金格差は、男子を100としたばあい、女子は平均48.5（昭和44年）、47.8（昭和40年）である。女子雇用者の多い製造業は業種により異なるが、概ね43.6—52.3であり、年令が高まる程その格差は拡大していく傾向がある。

（表5）

表6の示す通り、女子雇用者中に有配偶者が激増している。15年前には100万人であった有配偶雇用者は、10年後には3倍となり、15年後には4.17倍に増加している。それに死別、離別者を加えると、昭和44年には雇用者の過半数が既婚者となる。夫婦とも収入をともなる共働き夫婦は、総夫婦数の45%を占め、そのうち農家が82%、自営業主50%、⁽¹⁵⁾常用雇用者28%となっている。女子雇用者を雇用形態別にみると、常用雇用には未婚者が多く、⁽¹⁶⁾臨時、日雇には既婚者が多い。これは云いかえれば、中高年層は若年層よりも日雇、臨時雇として使われることが多く、昭和44年には日雇、臨時合わせて125万人の既婚者が採用され、低賃金労働に甘んじている。

次にパートタイマーは、昭和38年以来急激に増加し、43年には64万人に達し、女子雇用者中6.5%を占めている。⁽¹⁷⁾しかしパートタイマーはその定義がはっきりしない関係もあり、実数はなかなかつかみにくい。恐らく実数は公式の発表の2倍以上になっているものと想定されている。パートタイマーの性格については色々なことが云われている。「拘束されないプラスと身分保障のないマイナスが同居しているパート」（朝日新聞、昭和45年3月14日）「低賃金政策を遂行するための有力な武器としてパート」⁽¹⁸⁾「不安定雇用労働者層」⁽¹⁹⁾または「婦人の家庭責任と職業を両立させる新しい雇用制度としてパート」⁽²⁰⁾などの規定があり、パートタイマーのもつ明暗両面をあらわしている。たしかに短時間労働（1週35時間未満就業の雇用者）により家庭と職業の両立を容易にする面もあるが、反面家庭の責任を各自が負っているという事実を効率的に利用しようとする企業側のねらいもある。

⁽²¹⁾パートタイマーの特徴は、製造業に働くパートタイマーを対象にした調査によると中年既婚婦人が殆んどで、有配偶率87.5%、死離別率9.8%で

あり、未婚者は極めて僅かである。子供の有無をみると、15才未満の子供をもつもの67%で、そのうち学令未満の子供をもつもの29.4%である。事業所の規模は、大企業（規模500人以上）の事業所ほど採用の比率が高い。産業別では卸売・小売業（23.5%）サービス業（21.6%）製造業（18.1%）がその大部分を占めている。賃金は時間給で147円～⁽²²⁾118円（昭和44年6月）となっているが、パートの賃金は「基準はないのも同然で…相場、という不確かな目安で常に動いていく。」（朝日新聞、昭和45年3月17日）パートの収入は確かに安過ぎるが、夫の配偶者控除（年収22万5000円未満）という税金の壁があり、その限度を越えると一時退職する主婦も出て来る。「ある通信機メーカーで、去年の暮、一度に10人の主婦パートタイマーが退めた。理由は22万5千円の線を越えたからだ。」（朝日新聞、昭和45年3月16日）このように、パート本人にも、使用者側にも労働組合にも、「労働者と思われていない労働者がパートの第一の問題です」（朝日新聞、昭和45年3月13日）といっているように、パートタイマーの職業意識の欠如、あいまいな家計補助的性格、家庭を主業とし、家事、育児の重責を負いつつ、職場に片足をいれていることから起る矛盾など、その問題の根は深い。

パートが働きやすい条件を整備する施策の一環として、マイクロバスによる送迎、団地工場の設置、保育所、スーパーマーケットやクリーニングセンターの付設など、企業側は、巧みに未就労の主婦に誘いをかけている。パートの賃金は月給に換算すると略中卒初任給と同等になるので、若年労働力の代替として採用しようとする企業の意図と合致するもので、企業は本腰を入れて婦人の潜在労働力の活用を考えている。多くのばあい、社会保障の適用を受けず、「爆発と火災でパートタイムの主婦4人が死傷した事件」（朝日新聞、昭和45年3月18日）についても、事業主そのものが労災保険にはいっていなかった。そしてパートとは名ばかりで「一般従業員とまったく同じ時間働いている人が22.5%」（朝日新聞、昭和45年3月14日）という結果が長野県松本公共安定所のパートタイム雇用状況調査により明

らかにされた。婦人の低賃金を固定化する手段として、企業側にとっては好都合な新しい低賃金労働層としてのパートは、従来の学卒の若年労働層とは異質の階層である。恐らくわが国のパートは将来は英国（16才～64才の婦人の半数以上—52.6%—が就業しており、女子労働者の33.2%がパートタイマーであった。⁽²³⁾ 1965年6月～9月）、米国（生産人口の41.1%が就業し、女子労働者の29.4%がパートタイマーであった。⁽²⁴⁾ 1967年）のレベルに近づくことであろう。わが国のパートタイマーがその職業意識の自覚、労働条件の改善、組織化などの面でどのように展開していくかは、婦人の地位、婦人解放につながる重要な課題であろう。

男子労働と異なる、婦人労働の複雑さを端的に表現する婦人労働の二相性は、図1により、婦人労働力率の動向を眺めると、昭和25年、昭和30年の曲線は、年少労働層（15才～20才）と若年労働層（20才～25才）は比較的高く（25才～30才）の層で労働力率は低下し、そのまま高原状態を続け中高年層を過ぎて老年層で急激に減少している。ところが昭和35年位から、曲線にもう一つの峯が出現した。すなわち、一度結婚・出産・育児期で低下した労働力が再び中高年層で上昇し始めた。昭和44年においては、年少労働層がいちじるしく減少し、（昭和25年とくらべると、21.7%の減少である）若年労働層は相変らず70%台を維持し、結婚適令期労働層は35年度とくらべると可成り低下したが、25年度とは略変らずに10年間は横ばいを続け、中高年層になり一段とくっきり上昇してきた。恐らく婦人労働も一つの転機にさしかかってきたかのようである。婦人労働の二相性は、若い婦人労働層に向けては、「働く母親は家庭に帰れ」「育児こそ天職」といいながら、中高年層に向けては「家庭にねむっている婦人の能力を社会のために生かしましょう」と相互に矛盾するスローガンを使いわけ呼びかけている結果ともいえるであろう。未婚の学卒若年労働層とは異質の中高年婦人層が低賃金により再雇用または新規採用されている。⁽²⁵⁾ 日高六郎の指摘する通り、「産業の高度成長のもとで、労働婦人の地位は、むしろ停滞あるいは低下するのが実情である。」女子の教育水準の上昇とは逆にその地位⁽²⁶⁾

は低下していくという矛盾は、一体何に起因するのであろうか。次にいくつかの問題点を検討し、それらについて新しく問いかえしていきたい。

V 合理化「使いすて政策」

日本の婦人労働史には、製糸、紡績工女たちの「人権無視」の哀史の中に深く刻みこまれている「人間スクラップ—使いすて政策」が相変らず容赦なく強行されてきている。現在ではそれは「若年定年制」という形で、女子に対する差別待遇を行い、25才または30才で定年にしたり、結婚、妊娠、出産定年を実質的に実施している企業が相当数存在する。

名古屋放送では女子30才定年を実施し、現在なおそれに対する反対斗争が続けられている。その裁判の過程で会社側の意図について次のことが明らかにされた。⁽²⁷⁾すなわち(1)女子労働は高くつく労働力であるから、30才で定年をしるのが適当だ。一高くつく理由として、男子の補助的労働しかできないし、生理休暇や母体保護の保障が必要である。(2)育児と家事労働が女性の天職—核家族のもとで、妻が働くことは鍵っ子を生み、少年犯罪の温床をつくる。こんにちの家族共同体は妻がつねに家にいることが条件にされる。(3)女子の高校短大の学校課程における教育は、短期雇用を前提にした職業教育しかされていない。(4)女子従業員の意識は、働くことよりもそれ以外のことに関心があって労働に意欲的でない。」などの理由をあげて、若年定年制を正当化しようとしている。程度の差こそあれ、その基本的姿勢においては、戦前の工女を取扱った非人道的な企業側の態度と大差ない。婦人労働を一人前の労働者として扱わず、補助的な存在としかみでないこと。母性保護という立場から設けられている保障制度を「高くつく」という理由が破棄しようとしていること。女性の天職は家事、育児にあるという定り文句を巧みに駆使して、ある時は女性を職場から追放し、またある時は、女性を職場へ収奪している。同時に日本の教育制度までが加担し、女子の短期雇用を正当化する根拠を与えている。女子大学進学者のうち、短大希望者が圧倒的に多いということも、企業側の意図と合致し

ている。

名古屋放送の事件に先立って、「結婚退職制度は⁽²⁸⁾遺憲」という判決を東京地方裁判所から申渡された、住友セメントの鈴木節子さんの事件がある。その時の会社側の見解に次のような主張がある。(1)結婚退職制は、企業の能率を高める上で合理性がある。(2)結婚退職制は労働契約および就業規則に違反しない。(3)結婚退職制は公序良俗に反しない。という3点において、原告鈴木さんに反論しているが、遂に鈴木さんの勝訴となった。この中にも明らかに、婦人労働は、合理化政策の上から「使いすてる労働力」であり、数年たつたないうちに新陳代謝すべきものという前提に立っている。同時に男女性別による差別が歴然と見える。

「労働の質的变化による疲労、疾病」が⁽²⁹⁾合理化政策の落し子として生じている。昭和37年に野村証券勤務のキパンチァーがビルから飛び降り自殺をした事件があった。このことから、キパンチァーの「現代合理化病」に対する関心が高まって来た。従来事務労働には考えられなかった神経の疲れ、指や腕のしびれ、肩や目の疲れや痛みなど、うら若い女性の体をむしばみ始めている。安中市東邦亜鉛がカドミウムにさいなまれて、若い生命を断った中村さんも、種類は違っても企業による公害病であることには変りはない。このような健康状態では、若年定年制などをわざわざ設けなくとも、実質的に2〜3年勤務すると、自動的に退職していかざるを得ない。

このように若年定年制は、企業側により女性の腰かけの職業意識が巧みに利用され公然と実施されている。教育制度までもそれに加担し、体制的に仕組まれ、一方マスコミがマイホーム主義への傾斜に拍車をかけている。しかし、このような困難な状況にも拘らず職業と家庭の両立をなし遂げようと志ざす婦人労働者が増加している（昭和36年と比較すると昭和41年には⁽³⁰⁾の事業所は常用既婚女子労働者が増加している）時、若年定年制が彼女達にとって大きな障壁になっていることは云うまでもない。

「使いすて政策」がもっとも露骨にあらわれているのが婦人パート・タ

イマーの雇用であろう。⁽³¹⁾氏原も「パート・タイマーや家内労働者……は単純労働、低賃金、雇用不安定の最下層の労働者である。しかも、このような労働者の潜在的供給量は膨大であり、今後ますます増大していくと予想せざるを得ない。」と述べている。

合理化「使いすて政策」がこのように、婦人労働者の各層に浸透している状況を見る時、婦人の社会的地位の停滞、低下は必然的な帰結であるといっても過言ではない。

VI 「女子の適職」に関する問題

婦人労働は何故このように易々と、「使いすて政策」の犠牲に供されるのであろうか。この問題を婦人の側から女子にとって適職とは一体何か。所謂「女子の適職」といわれているものが社会的にどのような評価を受けているか。という視点から考えてみたい。

ある人間にとって、それが男子であろうと女子であろうと、何が適職であるかという問題は非常に複雑な問題である。それはある時点、たとえば高校、短大、大学を卒業した時点で、偶然に適当な仕事が見付かり、それに人間をマッチさせればよいというような簡単な問題では済まされない。また適職とは必ずしも多くの人間がその職に現在就いているから、たとえば小学校教員、看護人、看護婦、助産婦、保母、また、単純不熟練労働者などは女子に適職であると定めてしまうことも出来ない。個人も職業もたえずダイナミックに変化するものであり、適職は、個人およびそれを取りまく社会や経済の関数関係のうちに見出されるものであれば、幾多の因子が複雑に絡み合っている⁽³²⁾のである。

⁽³³⁾吉田は10年程前に、女子の高等教育卒業者の教育と職業の関連を論じた論文で次のように警告している。「この状態が、そのまま続いていくなれば、毎年2万人を数える高等教育をうけた女子は、これからも自由放任の状態におかれている市場のなかに男子の大学卒業者の過不足を調節する役割をもつ労働力としてほうり出されるか、せいぜい企業からの要求に従っ

て計画化がすすめられるにすぎないであろう」と。

現状を眺めると吉田の警告は的中し過ぎた感じである。過去10年間に経済発展は加速度的と進行し、それと平行して女子の4年制大学進学者は、約3倍に膨張し、昭和44年には約6万人の卒業生を送り出した。また短期大学は3.5倍に増加し、44年には10万人近い卒業を出している。一方大学側の教育内容たるや、専門領域の開拓と確立、社会的認識の深化、女子学生の主体性の創出という点からみて、10年前とどのように変り、進歩したであろうか。あるいは大学の財政的逼迫状態、急激な量的増大のもたらした大学の危機的状況は、10年前より後退しているのではないかとの危惧さえ感ずるのである。今や少数を除き女子卒業生の多くは、短期雇用、景気調整のクッション的役割、あるいはパートとして再雇用される時には、若年層の代替的役割を果たすことが当然のこととされ、殆んど企業の前に屈服させられているのが実情であろう。

吉田は同論文においてさらに「新たに進出する職場を高等教育をうけた女子にとっても適職化していくことにより解決への歩みがすすめられなければならないはずである。」と述べ、職業と家庭の両立を打開する方向づけを、適職化という視点から行っている。

適職という問題は、スーパーによれば、職業的発達理論、職業経歴理論、職業的成熟理論、職業適性理論などと深いかわりをもつものである。個人の側からみれば適職の発見は人間それぞれのもつ可能性を十分にひき出し、その興味、適性、能力をとき放ち、人間として生き甲斐ある人生を送ることを可能ならしめる鍵を握るものである。女子男子の区別なく、幼少の時からその所属する集団の中で人と人との接触を通し、多様な文化的環境による触発を通し、発達段階的に養われ、育てられるものである。いいかえれば、社会化の過程において、意識的、無意識的にはぐくまれ、教育的環境のなかで成長していくのである。ところが現在行われている受験体制、一定の鋳型にはめこまずにはおかない教育のあり方が、この適職指向に逆作用を起すばあいも少くない。)それ故、本来ならば、幼稚園から

大学まで教育制度を貫いて、一人一人の人間が生きる場所を見出せるように教育課程が組まれ、各々の職業的発達を促し、たとえどの段階で職場に入ろうと、職業を通じて漸次自己実現が達成されるように計画されるべきである。

一方社会の側からこの適職の問題を考えると、先づ個人の能力、適性、興味の種類や、発達の程度は、生得的な因子、心理的要因によって決められるだけでなく、各自が所属する家族集団、近隣集団、学校集団、地域社会、更に広くは国家が、その適性や興味をいかに育て、開発するか。またそれ等の持つ態度や価値によって変って来る。そして我々の能力は強調された面で発達する傾向がある。社会、経済、職業は個人がダイナミックに成長変化すると同様に、たえず変化し、技術変化にとのなつて新しい領域が拡張され、古い領域が廃品化していく。それによって適職も刻々と変化しているといつても過言ではない。

適職をスーパーのいうように把握するならば、従来のようにステレオタイプ化された女子の適職とは非常にかけ離れたものになるであろう。殊に職業経歴という概念、すなわち人間の生涯の職業系列（その中には、さまざまな職業分野を横切つて水平に、あるいは垂直に移動する社会過程を含む）という観点からみれば、適職は職業経歴の過程でダイナミックに変化し、究極的には自己実現を指向していると考えられるであろう。

現在の日本の教育体系のなかで、このように地道に職業的発達を促す積み上げは、女子に対するばあい少数の専門職を除き殆んどなされていないと考えられる。男女共学は日本の土壤に或る程度根をおろし、ある時点までは男女差別なく教育され、学力においても女子が優ることはあつても劣るようなことはない。しかし女子に対する社会的期待があいまいであり混乱しているため、否むしろ女子の適職は家事、育児であるとする考え方が支配的であり、それ以外に適職をもとめることは例外視されている為、真の意味での職業上の女子の適職化という努力は極めて乏しい。この点を明らかに示しているものに、「高校の新教育課程」答申がある。昭和44年9

月30日に、教育課程審議会が行った改善案の答申によると、その基本方針として重視する点に、「男女の特性に応じた教育」があり、その具体方針として「家庭一般」の教科を女子に対して必修にすることである。「男らしさ」「女らしさ」を強調しているこの改善案は、明治時代の古めかしい婦徳涵養、良妻賢母主義の焼き直しであるといってもよい。文部省初中局長は「大和なでしこと誤解されるかも知れないが、良妻賢母をねらうのだ。いい妻、かしこい母づくりに反対する人はいないだろう。」と云っている。

（毎日新聞、昭和44年10月1）「女子の特性にかんがみ、明るく豊かな家庭生活を営むうえに必要な基礎的能力を養うため、すべての女子に家庭一般を履習させる」という措置はいよいよ昭和48年度から実施されるのである。女子の適性、特性は育児、家事のみにありとして、職業において、女子の個性の伸長、自己実現を達成させることなど夢想だにしないこの答申案は、現実的には家庭と職業という二足のわらじを履いて生きて行く生き方が珍しいことではなくなっていく宇宙時代に、どのように生かされていくであろうか。もろさわは「社会の矛盾が激化するたび、体制を補強するために教育課程があらためられ、封建的儒教倫理をもとにした『男らしさ』『女らしさ』が強調され、ついにファシズム的軍国主義教育となっていった、にがい歴史を私たちはもつ。『男らしさ』『女らしさ』は、男女の人間性をはぐくむものであるより、男女差別をたくみにごまかすものであり、それは体制安泰の配慮とわかちがたく結びついている。」と手きびしい批判を加えている。（朝日新聞、昭和44年10月21日）

適職は女子にとっては家事、育児であるとする反面、女子専用コースとも云われる特殊の職業がある。たとえば、看護婦、助産婦、幼稚園教、保母、保健婦、美容師、洋裁師、事務職員（OL）、電信電話交換手などがそれである。はたしてこれ等が女子にとって適職であるや否やの議論はさておいて、世間一般には女子の適職とみなされている。しかしこれらに対する社会的評価はどうであるかという点、⁽³⁴⁾ 駒野が指摘するように、「女性の適職とは、男性にふり向かれない不遇な仕事の美名に過ぎない」とさえ思

われる。公立学校教諭でも、今や小学校部門が、そうした傾向を示しはじめた。」たしかにある特定の職業が女性化すると、たちまち賃金が低下し、専門性までが薄れていくような錯覚をもたされる。婦人の労働力は、たとえそれが高い専門性を要求する職業であっても、「安売りに応じやすい労働市場への婦人の登場を規定した、社会的・経済的条件⁽³⁵⁾」が存在している。竹中はこの婦人労働の特殊性を、「婦人の労働力化の資本制的特質」と呼んでいる。

VII 婦人の役割の矛盾と混迷（むすび）

「婦人労働」をさまざまな角度から見直し、分析、検討すればする程、そこにあらわにされる実態と展望は、驚くほどきびしい、不利なものである。華々しい経済発展の為の捨て石として、女性が、母性が下敷きになり痛めつけられ、傷つけられている。そこには、働く者をがんじからめにするメカニズムが出来上っていて、身動きが出来ない。憲法に明記してあるミニマムな人間の自由と権利すら保障されていない危機的状況が支配しているかのようである。

やがて脱工業化社会が出現し、女性の地位にかかわる巨大な変化が起り、母性の尊重、保護が徹底し、保障制度が確立して、育児の機能が家族から分化して専門職化し、女性が後顧の憂いなく、それぞれ自ら選んだ創造的な仕事に自己実現を達成し、男性と同じように楽々と、有能にどんなことでもつとまるようになるのは、アイザック・アシモフ (Isaac Asimov) と共に夢みるユートピアに過ぎないのであろうか。(毎日新聞、昭和45年5月26日) テクノロジーにコントロールされ、奉仕している人間が、テクノロジーを賢明に駆使し、人間が環境に適応するのでなく、技術的、社会的環境を人間の方に適応させることが出来るようになるのは、いつの日のことであらうか。(毎日新聞、昭和45年5月19日—ルネ・デュボスの「豊かな生活と科学」から)

婦人労働における一つの盲点として指摘できることは、婦人の役割の混

乱である。すなわち婦人に対する社会的期待と、婦人が実際に担っている役割との間のくいちがい、矛盾であろう。女子の天職は依然として家事労働、育児にありとして、良妻賢母の鋳型にはめこんでしまっ、中学ではもとより、高等学校、短大、更に大学で受ける教育内容すら卒業後に就く職業との関連性が極めて乏しい。いいかえれば女子が将来就くであろう職業を予想してカリキュラムの中に特に必要な基礎的知識、専門的技能を組み入れ、女子の個性の発揮を促すような計画、女子をして個人と社会を結ぶ接点としての職業について主体的に考えさせる機会などは、限られた分野を除いてはさらさらなく、女子の就職は多くのばあい殆んど行き当たりばったりで何ら専門的な準備なしに出来るような、知的水準の低い、単純な仕事に限られている。社会的に遥かに優位にある男性とくらべ、極めて不利な立場におかれている。たとえば女子が職業意識を高く保ち、主体的に職業に取り組み、大学卒業後更に大学院に進学して高度の知的水準を追求し、そのなかに生き甲斐を見出そうとする姿勢は、ともすれば親や社会から異端視され勝ちである。ところが現実にはテクノロジーの進歩に伴って、家族革命、社会革命、消費革命が起り、新しい産業構造、社会構造をもつ、異質の社会が出現しつつある。特に家事労働の合理化、機械化により、主婦に余暇が生じ、平均寿命が著しく延長し、おそらく30年間位自由にやり度いことが出来る期間がふえたこと、少産化の結果母親としての養育、教育の役割を果たす期間が大巾に短縮したこと、生活水準の向上に伴う支出が増大したこと、教育要求の高まりと老後の不安などの理由で、婦人の社会的役割、新しい生き方を女性の問題として限定せず、男性をも含めて社会全体のバースペクティブの中で根本的に考え直さざるを得ない時機が到来しつつあるようである。

古色蒼然とした良妻賢母の現代版である、マイホーム指向的婦人像と、変りゆく社会が要請する職業指向的婦人像のいずれを選択すべきか多くの若い女性たちを迷わしめているが、むしろこの矛盾する二つの指向は、両立し得る可能性があるということ、両立させざるを得ない必然性に迫ら

れていることについて、家庭も学校も社会も認識を改めなければならないであろう。教育の場において、「これらのどちらか一つの側面を選ばせるような圧力を少女達に加えてはならない。彼女達はおそらくそれを後悔するようになるだろう。」とギャブロンは、英国の少女達について語っているが、筆者も深い共感を覚えるものである。

Radcliffe 大学の Bunting 女史は、⁽³⁶⁾となくマイホーム主義に傾斜し勝ちな有能な高等教育を受けた女子学生たちに対して、生涯追求してやまない、真に興味のある「何か」を在学中に発見して、彼女たちの知性を十分に生かし、創造的な仕事に打ちこんで、生き甲斐のある人生を送るように熱心にすすめている。勿論これは必らずしも職業経歴を意味するものではなく、結婚・育児の大切なことを過小評価するものでもない。彼女によると、「婦人たちは忙しく、疲れている。しかし彼女たちは幸福ではない。」それは婦人たちの能力を十分に出し切って、社会の中心的な活動につながるような、やり甲斐のある仕事、人生を真に意義あらしめるような仕事を見出すことが出来ない為であろうと考えている。Bunting 女史は学長に就任すると直ちに Institute for Independent Study を創設して、それまで研究の機会が中断されていた有能な婦人たちに、経済的な援助を与えて、研究を継続する計画を立てた。彼女自身がそのよい例であるように知的に生き生きとしている婦人は、よりよい母親にもなれるという自信に基づいているのであろう。

教育機会が拡大したとはいっても、女子の高等教育の機会はまだ特定の層に限られている。昭和44年の女子の大学進学率は短大を含めて、22.3%であり、人数では四年制大学へ約8万人、短期大学へ11万人進学しているが、当該年令層の約1/10が四年制へ、約1/6が短大ということになる。残された人々、10人のうち8人近くは高校またはそれ以下の教育水準に留まっている。知性を啓発する機会に恵まれ、経済的社会的条件の揃っている階層は恐らく大学または短大卒の女子であろう。彼女たちは低賃金で使いつてられる対象になり難いグループであり、いわば主として有閑富裕層

を形成するメンバーと考えられる。一方働きつづけなければ生きていかなないグループ、「基本的人権を守りたい、私自身の権利を守りたい、仕事をする権利、子どもが成長する権利を(38)かちとっていきたい」と必死になって闘うグループがある。この両者の間の深い溝、無縁の断絶、このように両極分解している社会的状況は、決して女性の地位の向上、女性全体の幸福にプラスするものではない。まして有機的に連帯する社会全体の福祉につながるものでないことは明らかである。今後の筆者の課題として、この両極のグループがどのような状況にあり、両者をどのようにつなぎとめることが出来るかということを実証的に研究していき度いとする。

注

- (1) 厚生省人口問題研究所：「婦人労働に関する統計資料」1969, p. 1
- (2) A・ミュルダール/V・クレン著（大和チドリ/桑原洋子訳）：「家庭と職業」—婦人の二つの役割—ミネルヴァ書房，昭和43年，p. 13—p. 14
- (3) ハンナ・ギャブロン著（尾上孝子訳）：「妻は囚われているか」—家庭に縛られた母たちの矛盾—岩波新書，768，1970，p. 205—p. 206
- (4) もろさは・ようこ：「信濃のおんな」下未来社，1969，p. 319
- (5) 同上，p. 311
- (6) 同上：「おんなの歴史」下 合同出版株式会社，1966，p. 299
- (7) 山本茂美：「ああ野麦峠」—ある製糸工女哀史—朝日新聞社，昭和43年，p. 12
- (8) もろさわ，ようこ：「信濃のおんな」下 p. 53—p. 54
- (9) 大羽綾子・氏原正治郎編：「婦人労働」亜紀書房，1969，p. 355—p. 357
- (10) 同上，p. 17
- (11) もろさわ・ようこ：前掲書，p. 310
- (12) 経済審議会労働力研究委員会編：「労働力需給の展望と政策の方向」昭和44年，p. 36
- (13) 吉田秀夫監修：「看護婦白書」労働旬報社，昭和44年，p. 14
- (14) 労働者婦人少年局編：「婦人労働の実情」昭和45年，p. 63
- (15) 同上，p. 23
- (16) 同上，p. 24
- (17) 労働者婦人少年局婦：「人の現状」昭和45年，p. 23
- (18) 高橋菊江：「パートで働く婦人たち」『経済』1970年3月号 p. 36
- (19) 労働省婦人少年局編著：「パートタイム雇用の現状と課題」日本労働協会，

- 昭和44年, p. 168
- (20) 婦人少年問題審議会:「女子パートタイム雇用の対策に関する建議」p. 10
- (21) 同上, p. 38—p. 39
- (22) 労働者婦人少年局:「婦人労働の実情」昭和45年, p. 11—p. 12
- (23) 同上:「英国における婦人の雇用」—英国労働省調査結果報告—1968年,
p. 21
- (24) Women's Bureau, U. S. A. : Hand book on Women Workers, 1969,
p. 59
- (25) 柴田悦子:「若年定年制と働く婦人」『婦人展望』1970, 10, p. 15
- (26) 田中寿美子・日高六郎編:「婦人政策・婦人運動」亜紀書房, 1969, p. 314
- (27) 柴田悦子:「若年定年制と働く婦人のたたかい」『経済』1970年3月号
p. 27—28
- (28) 渡辺幸子:『「女子三十歳定年制」の判決について(下)』婦人展望 1969,
9, p. 14
- (29) 大羽・氏原編:「前掲書」p. 246
- (30) 労働省婦人少年局:「既婚女子労働者に関する調査報告書」1967, p. 15
- (31) 大羽・氏原編:「前掲書」p. 373
- (32) Donald Super によるセミナーの資料「職業適性」および「職業的発達の
理論と研究」より示唆を得た。このセミナーは1969年2月日本職業指導協会主
催により東京にて開催された。
- (33) 吉田昇:「女子の高等教育と職業との関連」『教育学研究』第29巻第1号
p. 38
- (34) 大羽・氏原編:「前掲書」p. 338
- (35) 同上, p. 109
- (36) ハンナ・ギャブロン「前掲書」p. 209
- (37) “Girls in College: The have scarcely begun to use their brains,”
Time ((November 3, 1961), pp. 46—51
- (38) 橋本宏子・鷺谷善教編:「働く婦人と保育所」東京保育問題連絡会, 昭和
44年, p. 14